

スマート農機活用支援等による 儲かる施設野菜経営体の育成

県北農林事務所経営・普及部門

県北地域では近年、スマート農機を導入する大規模な施設野菜農業法人が出現しており、重要な担い手として期待されています。しかし、異業種からの参入で農業経験が少ないため、これを補うための技術向上対策が必要でした。

そこで、令和3年にミニトマトで本格参入したA経営体と、令和元年に葉菜類で本格参入したB経営体に対し、ミニトマトの生育データやスマート農機から得られる環境データに基づく管理改善及び病虫害防除の対策を提案した結果、両経営体とも販売額1億円以上を達成することができました。

施設野菜参入企業法人の育成

A経営体に対し、生育調査による生育データ（茎径、葉面積指数、着果数等）とスマート農機から得られる環境測定データ（気温、湿度、日射量、炭酸ガス濃度等）を提示し、経営体と共に栽培環境の改善策について定期的に検討してきました。

データを活用した管理技術が定着し、収量が確保された結果、A経営体の販売額は1億円を突破することができました。



写真1 栽培改善提案の様子



写真2 コナジラミをモニタリングするための粘着板設置

病虫害防除指導による安定生産支援

A経営体に対して、病虫害の早期診断法と防除対策について、定期的に伴走支援したことにより、病虫害の発生を最小限にとどめることができました。

また、令和3年に病害の影響で1か月半程度の生産中断を余儀なくされたB経営体に対しては、発生を未然に防ぐ指導を行った結果、令和4年は順調に生産を継続し、販売額1億円を超えることができました。

JGAPの推進

農産物の安全確保を図るため、JGAP認証取得に向け、A経営体に対してJGAP指導員の派遣を支援しました。JGAPチェックシートに基づいて細かにリスク検討をし、その対策をルール化することで、令和5年3月にJGAP認証を取得することができました。その結果、管内のJGAP認証経営体は、令和2年の1経営体から令和4年には2経営体に増加しました。

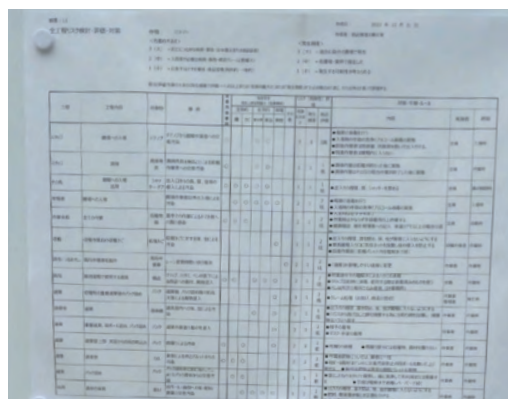


写真3 JGAPチェックシート